

団体名		一般財団法人武蔵野市給食・食育振興財団						
事業部	① 指標名	食育事業(むさしの給食・食育フェスタ、小学校給食体験講座、夏休みコミュニティ食堂) 参加者数の前年度比増			目標値	平成30年度比増	実績値	■フェスタ 約500人 ■講座 46人 ■コミュ食 368人
	過去の実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	達成率	達成状況	未達成	
	(単位: 人)	■フェスタ 312 ■講座 38	■フェスタ 334 ■講座 36 ■コミュ食 157	■フェスタ 約1,000 ■講座 44 ■コミュ食 268	■フェスタ 50% ■講座 104.5% ■コミュ食 137.3%			
	取組内容	※R元年度中の目標達成のための具体的な取組内容等について記入してください。 ■給食・食育フェスタについては、昨年度の中央地区での開催に引き続き、初めて東部地区に会場を移転し、武蔵野公会堂で11月に開催した。給食の試食や国内産の無農薬・低農薬にこだわった旬の給食食材の紹介や販売、幅広い世代が楽しめるようなゲーム等のプログラムを実施した。また、財団設立10周年記念事業として劇団仲間による演劇を実施した。 ■小学校給食体験講座は、小学校入学前の未就学児の保護者に対して小学校を「食」の観点から知ってもらうために、子ども政策課及び教育委員会と共催する事業である。令和元年度は、「子どもと楽しむ料理」をテーマに、家族で楽しく料理をすることで苦手なものを食べることができるきっかけづくりを目的として2回開催した。 ■夏休みコミュニティ食堂は、夏休みに食事を介した交流の場を提供し、併せて子どもたちの栄養面でのサポートを行った。3か所のコミュニティセンター及び桜堤児童館を会場として7回実施した。						
	一次評価	※目標の達成状況・要因・今後の取組方針等について記入してください。 体験型イベントである給食・食育フェスタは、児童・生徒から大人まで幅広い年代層の参加を得ている。今回初めて東部地区で開催し、前年度比で50%の減少とはなかったが、前年度は近隣地域ヘチラシのポスティングを行い、事前申込み不要だったのに対し、今回は観劇の席数等の関係から事前申込み制にしたことによるもので、平成29年度以前よりは増加している。小学校給食体験講座については、昨年度と同様2回開催とし、参加者数は微増した。夏休みコミュニティ食堂は、コミュニティセンター協議会との協働及び共催により、開催回数を5回から6回に増加するほか、桜堤児童館で1回開催した結果、参加者数は約40%増加した。						
二次評価	給食・食育フェスタについては目標未達成であるものの、平成29年度までとの比較では参加者数は増加しており、その他の事業についても目標が達成されたことを評価する。今後は、コロナ禍での事業の実施方法を検討しながら、引き続き市と連携し、より多くの市民が食の重要性に関する理解・関心を深められる機会を提供するよう努めていただきたい。							
財務部	② 指標名	学校給食提供コストの前年度比減			目標値	平成30年度比減	実績値	553円/食
	過去の実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	達成率	達成状況	未達成	
	(単位: 円/食)	527	507	501	90.6%			
	取組内容	※R元年度中の目標達成のための具体的な取組内容等について記入してください。 ■契約等の見直しによる物件費の削減 ■適正な職員数の把握及び維持 ■市派遣職員の配置換え等による減員に伴う財団職員への移行						
	一次評価	※目標の達成状況・要因・今後の取組方針等について記入してください。 ①令和元年10月からの消費税率の引上げ、②財団のガバナンス強化のための常勤役員の設置及び一般事務嘱託職員の正職員化・給料のペースアップ・期末勤勉手当の支給割合の増加等による人件費の増加、③新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休校等に伴う学校給食提供数の減少、④給食食材のキャンセルの発生等を要因に、1食当たりコストが増加した。安全で質の高い給食の提供及び食育事業の推進を図るため、財団の適正な業務体制を確保しつつ、引き続きコストの削減に努める。						
二次評価	目標は未達成であるが、コスト増の要因が明確であり、消費税増や新型コロナウイルス感染症の影響などやむを得ないものも含まれている。今後も、財団の適正な業務体制を確保しつつ地域人材の活用等を行うことで、安全・安心かつ廉価な給食の提供に努めていただきたい。							
内部管理部	③ 指標名	執行体制の簡素・効率化 (市派遣職員の財団固有職員への段階的な移行、財団固有職員の技能及び責務の向上)			目標値	■市派遣 0人 ■固有昇任 3人	実績値	■市派遣 0人 ■固有昇任 3人
	過去の実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	達成率	達成状況	達成	
	(単位: 人)	■市派遣 Δ1 ■固有昇任 3	■市派遣 1 ■固有昇任 2	■市派遣 0 ■固有昇任 1	100.0%			
	取組内容	※R元年度中の目標達成のための具体的な取組内容等について記入してください。 ・学校給食の安全及び調理等のレベルを維持することを前提に、段階的に市派遣職員を削減し、財団固有職員へ移行する。平成31年4月1日付けで、財団固有職員3人を技能主任に昇任させた。また、12月に主任昇任試験を実施した。 ・将来の組織の在り方が明確ではないので、財団固有職員の昇任スピードについては、当面、慎重に対応する。技能長については、財団固有職員を抜擢するにはまだ経験不足のため、当面、市派遣職員を配置する。なお、平成29年4月に市派遣職員2人が技能長に昇任し、北町調理場及び桜堤調理場に配置している。						
	一次評価	※目標の達成状況・要因・今後の取組方針等について記入してください。 採用後5年以上の財団固有職員を施設の調理現場の責任者である技能主任とし、その施設の状況を常に把握させることや、技能主任としての業務能力の向上のために教育及び指導をすることが必要となる。令和2年3月31日現在で調理部門の財団技能主任が13人に達し、共同調理場(2か所)に各3人、単独調理校(4か所)に各1人以上の技能主任を配置している。						
二次評価	財団固有職員が3名昇任し、現場の責任ある職に就くことで人材育成が着実に進んでいることを評価する。引き続き、市派遣技能長を中心に、給食調理の技術水準を維持しながら、体制の効率化と固有職員のモチベーション向上を図っていただきたい。							